

科学社会学会第 12 回年次大会
プログラム

(230908 版)

2023 年 9 月 17 日 (日)

大阪大学 (吹田キャンパス)

第 12 回年次大会実行委員会

山中浩司（大阪大学・委員長）・立石裕二（関西学院大学）・山田陽子（大阪大学）・森田敦郎（大阪大学）・諏訪敏幸（大阪大学）・河村賢（大阪大学）・寿楽浩太（東京電機大学）

【会場】

大阪大学 吹田キャンパス 人間科学研究科 〒565-0871 大阪府吹田市山田丘 1-2

アクセスの詳細は右記をご覧ください。 <https://www.hus.osaka-u.ac.jp/ja/access.html>

大阪モノレール彩都線：「阪大病院前」駅下車 徒歩約 10 分

阪急バス：北大阪急行千里中央駅より「阪大本部前」（164 系統、171 系統）行き「茨木美穂ヶ丘」（103 系統、105 系統）行き 約 15 分

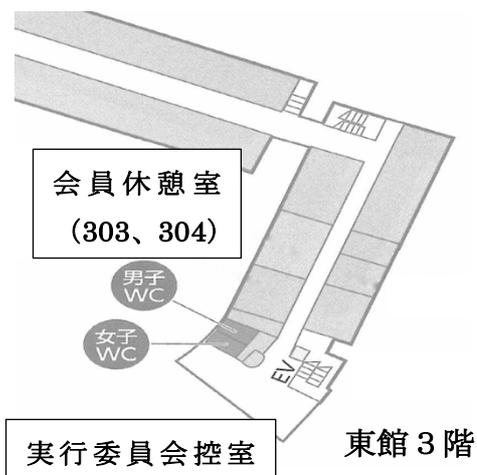
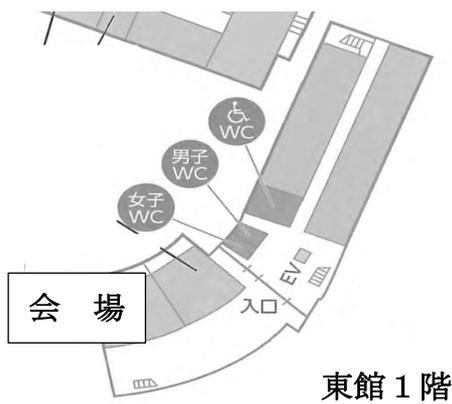
近鉄バス：阪急電鉄京都線茨木市駅より「阪大本部前」（24 系統）行き 約 30 分、JR 東海道本線茨木駅より「阪大本部前」（24 系統）行き 約 20 分

※いずれも、バス停阪大医学部前下車 徒歩約 5 分

タクシーをご利用の場合、JR 茨木駅から 15 分（6km 程度）、阪急茨木市駅から 20 分（7km 程度）程度です。交通状況により異なります。



- 学会大会は図中「東館」1階・2階の「第106講義室、207講義室（ユメヌメホール）」にて開催します。
- 大会事務局は同2階「第206室」に設置されます。



参加者のみなさまへ

【受付・参加費等について】

- 参加登録受付は、会場となる大阪大学人間科学研究科東館 2階に到着されると入り口付近に設置されています。ご参加の前に参加登録をお済ませください。
- 参加登録受付は当日 9 時 00 分から開始します。
- 参加費は本学会会員が 2,000 円、非会員が 3,000 円です。受付で参加登録の際に現金でお支払いください。
- 例年、年次大会の際に現金での年会費納入を希望される方がおられます。誠に勝手ながら、会計明朗化を徹底し、ミスを防止する観点から、今年度より年会費の納入は郵便振替での送金に限らせていただいております。受付に専用の振込用紙をご用意しておりますので、お持ち帰りの上、お手続きくださいますようお願いいたします。
- 各セッションの進行については、座長の指示にしたがってください。

【宿泊について】

- 宿泊について、事務局での予約・取次は行っておりません。
- 近隣のホテルは、「千里阪急ホテル」（千里中央）「茨木セントラルホテル」「ホテルクレストディオ」（茨木駅）などがあります。近隣でイベント等が開催されると宿泊施設の混雑が予想されます。宿泊される方は各自で早めのご予約をお願いいたします。

【キャンパス構内について】

- 学会参加者が利用できる駐車場はございません。公共交通機関をご利用ください。
- 改正健康増進法の施行に伴い、**構内は全面禁煙**です。学外者の方にお使いいただける喫煙所のご用意はございません。ご協力をお願いいたします。
- 会場の東館には研究室がありますので、開催中静音な環境の維持にご協力をお願いします。なお、人間科学研究科本館への立入はお控え下さい。

【飲食等について】

- 大会・総会会場の**教室は飲食厳禁**です。汚損による清掃は学会負担となり、学会財政に大きな支障を生じます。くれぐれもご協力をお願いいたします。
- **大会運営負担上の観点から、茶菓の提供はいたしません**。ご持参いただくか、会場の自販機等をご利用ください。
- **食事について**：当日は日曜のため、**学内で食事できる場所がありません**（病院内への立入は感染対策上できるだけお控えください。モノレール向かいにコンビニがあります）。**食事については各自でご持参いただき、休憩室等でおとりいただきますようお願いいたします**。また、その際発生するゴミについても各自でお持ち帰りください。

【ネットワーク環境について】

- 開催校は大学等教育研究機関の間でキャンパス無線 LAN の相互利用を実現する、国立情報学研究所(NII)のサービスである eduroam に参加しておりますので、参加校の教職員や学生の方々は同サービス経由で無線 LAN 環境をご利用いただけます。
- eduroam の利用方法は、同サービス Web サイト (<http://www.eduroam.jp/>) もしくは所属校の担当部署にお問い合わせください。学会事務局、大会実行委ならびに開催校でのサポートはいたしかねますので、ご諒承ください。
- eduroam 以外のネットワーク環境は、学会ならびに開催校としては提供いたしませんので、ご諒承ください。

【資料コーナーについて】

- 書籍や研究会の案内など、学会に関係するアカデミックな内容のものに限り、会場受付の近くにチラシ配布用の資料コーナーを設けます。配布を希望される方は当日ご持参ください。(残部はお持ち帰りください)

【懇親会について】

- 感染状況に大きな変動がない限り下記のように懇親会を予定しております。受付にて懇親会参加の手続きをお願いします。

懇親会費は下記を予定しております。

日時：9月17日(日) 18:00-20:00

場所：大阪大学吹田キャンパス内 レストランクルール2階

参加費：一般：5,000円 学生・院生・PD：1,000円



発表者のみなさまへ

- セッション開始時間の5分前までに会場に集合して、座長と打ちあわせをしてください。
- 報告時間は各報告 15分です。原則として、報告終了 5分前に第一ベル、終了時刻に第二ベルが鳴ります。
- 配布するレジュメや資料のコピーは、報告時に約 50部、適宜余部を用意してください。追加資料を配布することもできます。残部は、途中参加者がとりやすい所に積むようにしてください。
- セッション終了時に配布資料が残った場合は、報告者が持ち帰ってください。なお、会場に設置する資料コーナーで配布できるようにする予定です。
- 会場には、プロジェクタとパソコン接続用ケーブル（VGA D-sub 端子ならびに HDMI 標準端子）が備わっております。原則として、発表者ご自身の PC を持ち込んで接続をお願いいたします。機種により、接続アダプタが必要な場合があります。各自の責任でご用意ください。部会開始 15分前には会場にお越しいただき、接続・動作の確認など機器の準備をしてくださるようお願いいたします。また、機器に不具合はつきものですので、万が一に備えて、機器なしでも滞りなく発表できるようにご準備ください。

【プログラム】

9:30～12:00 セッション 1 (個人研究報告 I)

会場 1

座長：三上剛史（追手門学院）

1-① RRI のリフレクシヴ・エスノグラフィ：分子ロボティクス分野における試み
森下翔（大阪大学）

1-② 気候変動問題における将来世代への配慮を目指す意思決定制度にかかる考察
小林誠道（関西大学）、菅原慎悦（関西大学）

1-③ インフラを「不可視」たらしめる実践：エレベーターをめぐる維持・補修のプロセスを事例に
水田綾奈（慶應義塾大学）

1-④ キューバの DIY 的实践にみる技術の現地化
森本悠悟（大阪大学）

1-⑤ 科学社会学から知識社会学へ
栗田宣義（甲南大学）

13:00～15:00 セッション 2A (個人研究報告 II)

会場 1

座長：松本三和夫（事業構想大学院大学）

2A-① 「放射能」「コロナ脳」という言葉は Twitter でどのように使われていたのか
標葉靖子（実践女子大学）

2A-② AI 導入政策における権威による必然性とミスリード：OECD、日本政府報告書の再分析
藤本昌代（同志社大学）

2A-③ 予測アルゴリズムによる意思決定支援にたいする受容とためらい：要因配置調査実験の報告
山本耕平（国際経済労働研究所）、堀内進之介（立教大学）

2A-④

「社会安全」とは何か：「安全」が「社会的」であることの STS 的再検討
菅原慎悦（関西大学）

13:00～15:00 セッション 2B (個人研究報告 III)

会場 2

座長：小松丈晃（東北大学）

2B-①

代替タンパク質に関する市民の印象：5種類の比較を通じて

武田浩平（大阪大学）、矢澤彩香（大阪公立大学）、山口夕（大阪公立大学）、小泉望（大阪公立大学）、標葉隆馬（大阪大学）

2B-②

先端科学技術をめぐる RRI アセスメント

標葉隆馬（大阪大学）

2B-③

現代日本の異種移植への態度と関連する要因の検討

工藤直志（旭川医科大学）

2B-④

科学技術協力と安全保障協力の収斂：「日英広島アコード」に至る日英関係と展望

永田伸吾（金沢大学）

15:20～17:40 企画セッション (研究活動担当理事企画)

会場 1

AI が社会に埋め込まれる時：実証的アプローチの現状と課題

15:20～15:30 導入 藤本昌代（同志社大学）

15:30～15:45 報告① 原山優子（東北大学）

「Global Partnership on AI (GPAI)における AI と仕事の未来に関する論点」

15:45～16:00 報告② 藤本昌代（同志社大学）

「AI 導入企業調査から：効用と現場の不安」

16:00～16:15 報告③ 小川慎一（横浜国立大学）

「AI 導入における労働現場での技術と働き方の変化」

16:15～16:30 報告④ 佐久間弘明（Robust Intelligence／東京大学）

『AI 新時代』におけるリスクの変容とトラスト確保に向けた動きの諸相」

(休憩)

16:40～17:40 ディスカッション

1-①

RRI のリフレクシヴ・エスノグラフィ：
分子ロボティクス分野における試み

森下翔 (大阪大学)

本発表では、「分子ロボティクス」という新分野における自然科学者と人文学・社会科学研究者の協働についてのエスノグラフィ研究を紹介する。「分子ロボティクス」は 2010 年代に日本で生まれた学際領域であり、現在基礎研究が進んでいる。その成果が社会実装されるまでにはまだ時間がかかるが、一部の分子ロボット研究者が倫理委員会の結成を呼びかけたことで、早期からの人文・社会科学者との共同研究が開始されている。倫理委員会は「責任ある研究・イノベーション (RRI)」の考え方にに基づき、自然科学者と人文学・社会科学の研究者が共同で倫理綱領を策定した。現在、委員会は基礎研究ガイドラインの作成を進めている。分子ロボット研究者の中には、自主的に研究資金を獲得し、独自の RRI の実践を検討し始めた人もいる。

発表者は 2020 年からこの倫理委員会の委員を務めており、市民対話の実施などの RRI の実践に携わりながら、同時に共同研究のリフレクシヴなエスノグラフィを書くための調査も行っている。日本では RRI の実践は始まったばかりで、まだ試行錯誤の段階であり、RRI の実践が具体的にどのようなものであるべきかというはっきりとした規範は存在していない。そのようななかで、RRI の実践が再生産されるためには、多様な人文学・社会科学の研究者が「どのようにして主体的な RRI 研究者になっていくのか」、また自然科学者が「どのようにして人文学・社会科学の研究者に強制されるのではない形で、自ら主体的な RRI 研究者になっていくのか」についての 2 つのモデルを構築することで、RRI の描像を具体化する必要があると考えられる。「RRI のエスノグラフィ」とは、RRI を実践しながら RRI について省察することで、そのようなモデルを提示する試みである。

小林誠道（関西大学）

菅原慎悦（関西大学）

人為起源の温室効果ガス排出を起因とする気候変動問題は、人類の安全に関わる問題として認識される。1980年に公表された”WORLD CONSERVATION STRATEGY”以降、人類の発展と繁栄を中心とする価値観から、それに付随して将来の地球環境や、そこに生きる人々「将来世代」への配慮をより明示的に行うべきとする価値観への転換が進められてきた。将来世代は今の意思決定に直接的に影響を与えられないことから、気候変動問題や持続可能な開発概念の中で、現世代から一方的に配慮すべき存在として位置付けられてきた。（例としてヨナス、ロールズなど）

国際的に気候変動問題が政策課題とみなされるようになった1990年代以降、将来世代への配慮を行い求める価値を反映させようとする意思決定制度や取り組みが試みられている。国際文書としては1992年に合意されたAgenda21に、持続可能な開発として将来の世代のために資源基盤と環境を保護することの重要性が示され、以降将来世代への配慮を行う機関が相次いで創設されることとなる。フィンランドやイスラエル、ハンガリーといった国々は、国家レベルにおいて将来世代への配慮を行う機関を設置し、ウェールズでは公的な意思決定において将来世代への配慮を行うことを求める法を制定した。しかし、既存民主主義制度との整合をとることの難しさや、実践にかかる実務的な困難に伴い、取組のいくつかは短期間で廃止や縮小を余儀なくされるなど、実際の制度化に向けては課題が多い。

本研究では、気候変動問題に関する国際的な文書において、どのように将来世代が言及されてきたかを確認し、将来世代への配慮を行う意思決定制度の意義と課題を整理することを目的とする。特に近年理論的に深化を遂げつつある「フューチャーデザイン」等の未来を考慮する哲学とともに、科学技術社会学の専門知と参加の議論も踏まえつつ考察を行う。

インフラを「不可視」たらしめる実践
——エレベーターをめぐる維持・補修のプロセスを事例に

水田綾奈（慶應義塾大学）

本報告の目的は、エレベーターという技術装置の保守・管理プロセスを事例に、インフラの維持・補修を主題として分析することを通して、インフラを「不可視」たらしめる技術的・社会的な実践を検討することにある。

インフラは、社会に広く浸透し、安定して利用されつづけることで日常生活を成立させる技術システムであり、この点で、故障や事故が起こらない限り人々の意識に上がることがほとんどない「不可視」なテクノロジーであるとされる。一方、インフラが稼働する中では、機器の異常や不良が頻繁に発生しており、これらに対し、定期的な点検や迅速な処置といった保守・管理が絶えず行われることで、インフラは正常に機能し、「不可視」でありつづけることを可能としている。つまりインフラは、それ自体としてインフラであるわけではなく、一見して「目に見えない仕事」である維持・補修のプロセスを通して、安定して利用され「つづける」ことが可能となり、その結果として「不可視」な状態へと成っていくのである。このように考えれば、インフラの保守・管理や維持・補修といった側面は、インフラ論にとって本質的な主題であるといえ、このプロセスを歴史的・制度的・システムの的に明らかにすることを通して、インフラをインフラたらしめる諸条件について検討できると考える。

そこで本報告では、エレベーターという個別のインフラ技術を対象に、管理会社およびメンテナンス会社へのインタビュー調査および文献調査をふまえ、その保守・管理がいかに関与され、実践されているかを分析することで、インフラの維持・補修をめぐるプロセスを具体的に明らかにする。この分析を通して、インフラの維持・補修のプロセスにおける、モノと人間による組み合わせ、そして組み換えの在り方に言及するとともに、そうした連関がいかに関与し「不可視性」と結びつくのかについて言及する。

キューバ共和国は、1959年の革命の前後で政治体制が大きく変化し、周辺国の禁輸措置等を受けて、国内に独特の物質文化を発達させてきた島国である。とりわけ1990年代には、東欧革命からソ連崩壊にいたる社会主義陣営の壊滅の状態にあつて、国外からの援助なしで社会生活を続けることが喫緊の課題となった。家具・家電製品や自動車、日用品に至るまで、さまざまなモノが国内で生産・修理・維持管理・改造され、その担い手として一般市民の存在が重要であった。本発表では、こうしたキューバのDIY的な技術実践の具体例を取り上げ、技術と社会をめぐる議論との接点、およびこの事例を通じて得られる知見の可能性について論じる。

キューバの首都ハバナでは、いわゆるクラシックカーとよばれる北米車、特に革命前に生産・輸入された車両が現在も維持され走っていることが知られている。製造・販売元の企業が提供する維持管理網へのアクセスが失われたにもかかわらず、それ以外の方法で部品が補われ修理されているのである。こうした方法は、同国の生活のあらゆる部分にわたり、中には原型が消えゆくほどに作り変えられた品々——例えば、アルミのお盆を使ったアンテナ、ありあわせのモーターと羽で作られた扇風機など——も見られる。

こうした技術のあり方は、キューバの政治・経済・文化に深く根ざすとともに、それらを具象化してもいる。その実践は家庭を主として行われる製作や修理のアイデアが人から人へと伝えられる点において「社会的」であり、後に政府機関がそれらを収集して公刊するなど、制度的次元にも取り込まれている。技術と社会をめぐる議論において「民主化」は関心を集めるトピックの一つであるが、先進国を中心とするメイカームーブメントやDIYバイオの実践とも一線を画する本事例は、地域文化に埋め込まれ現地化した技術と、広義の社会との関係を探る上で格好のケーススタディになり得る。

外集団として一般層（lay persons）を峻別し、内集団として専門能力を備えた仲間（peer）を遇する科学者（experts）を前提として、科学者の行動とネットワーク、科学者集団ならびに科学制度を研究する知的枠組みが、Merton(1938)(1949)以来、科学社会学の一般的理解であろう。

本報告では、その有用性を思料しつつも、知的射程を格段に高める企図に基づき、概念としての知識人（intellectuals）を導入もしくは再導入する。

大学院ならびに研究所を中心に現代科学の制度化が概ね完成した 20 世紀以降は、学術的言説を科学者へ譲り、メディア向け言説を有名人（celebrities）へ与え、知識人の存在は後景に退いたかのように見える。けれども、シュメール古代都市国家群、古代地中海世界、そして、前近代を経て近現代にかけての文明史的視野から眺めるならば、科学者概念のみに拘泥することは、認識視座の狭量に繋がりがねない。

本報告は、科学文明の出自と行方をめぐる本来性の社会学（sociology toward an authentic society）に向けての一試論として、Pareto(1917/19)、Mannheim(1929)、Gramsci (n.d.)、Marcuse(1941)、Coser(1965)、Apple(1995)らの議論に遡り、科学者と一般層の双方を高次元で包摂する知識社会学（Wissenssoziologie）を構想する。"

座長：松本三和夫 (事業構想大学院大学)

2A-①

「放射能」「コロナ脳」という言葉は **Twitter** でどのように使われていたのか

標葉靖子 (実践女子大学)

日本のインターネット上ではしばしば、「科学的に冷静な判断ができない非科学的な人」であるとのレッテルを貼って揶揄する際に「〇〇脳」というネットスラングが用いられる。近年日本において科学や専門家による科学的助言等への信頼が揺らいだとされる福島第一原発事故や新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大をめぐっては、それぞれ「放射能」「コロナ脳」という言葉が **Twitter** 等のソーシャルメディアで頻繁に用いられるようになった。これらの言葉の登場・流布は、それぞれの災禍のなかで、何が「科学的に正しい」のか、どのような行動が「正しい」のかをめぐって、メディアの言説が混乱していたことの一部を表していると考えられる。

そこで本研究では、「放射能」「コロナ脳」という言葉がそれぞれ **Titter** でどのようなアカウントにどのように使われていたのかの分析を試みた。具体的な分析対象は、「放射脳」を含むツイートおよそ 15 万件 (2011 年 3 月 11 日～2013 年 3 月 11 日まで、RT は除く) および「コロナ脳」を含むツイートおよそ 38 万件 (2020 年 1 月 1 日～2021 年 7 月 31 日まで、RT は除く) である。本分析により、それぞれの災禍のなかでどのような人々が何を恐れ、何を「非科学的」「非合理的」だと攻撃していたのかを考察する。

AI 導入政策における権威による必然性とミスリード：
OECD、日本政府報告書の再分析

藤本昌代（同志社大学）

2023 年 4 月から急激に生成系 AI の社会的受け入れが広まり、日本では AI 利用を公言する組織が増えた。それまでは AI に対する拒否反応、不具合も多く指摘され、AI 利用、開発を伏せていた組織も多かった。その中で海外の AI 普及に後れを取るまいと政府は普及政策に注力してきた。その痕跡が政府系研究所の報告書にも残っており、そこには、OECD が出している「日本は AI 導入に適した国である」という分析レポートが引用され、日本での AI 導入の必然性を書いている。しかし、OECD のレポートは日本の職業構造、就労組織の状況をミスリードしたものであり、多くの日本企業が海外に工場を移転させ、サービス職、専門職が増えている状態であるにもかかわらず、製造職による繰り返しの単純労働が多い国のような表記がなされている（現代日本の職業構造は専門職と製造職が同比率である）。この表記は日本の労働社会学者が読めば明らかにおかしいことに気づく内容であったが、AI 導入推進政策を行う政府系研究所には労働社会学者が関わっていないようであった。本報告では科学技術の導入を急ぐあまり、政府が OECD という権威を利用し、さらに政府系研究所でも太鼓判を押していることについて、OECD の分析レポートに使用された公開データを再分析し、OECD のレポートがミスリードであるという結果を示す。そして科学技術導入における学際的な視点の重要性を述べる。

2A-③

予測アルゴリズムによる意思決定支援にたいする受容とためらい： 要因配置調査実験の報告

山本耕平（国際経済労働研究所）

堀内進之介（立教大学）

アルゴリズムによる予測（以下、PA）が多様な領域での意思決定に使用されている現在、そうした技術が生活に及ぼす影響にたいする人びとの態度を把握することは、PAの浸透による社会の変容を見通す上で重要である。

先行研究では、人間による助言よりもPAによる助言のほうが受け容れられやすいという報告もあるが、それらの研究は、数量の見積もりや政治・経済に関する将来予測のように、回答者が自身の生活世界から切り離して捉えることが相対的に容易な事柄をPAの対象として想定する傾向にある。しかし、PAと人びとの関わりには、セルフトラッキングに代表されるように、個人の生活世界にPAがより直接的に関与する局面も含まれる。これからの研究には、このようにPAと生活との多様な関わりを視野に入れることが求められる。

そこで本研究では、PAが適用される領域によって人びとの態度がどう異なるのかを、量的調査によって明らかにする。ただし、PAが適用される領域が異なれば、データを収集する主体や、収集されるデータの範囲といった条件も異なってイメージされ、それらが交絡して回答者の態度に影響を与える可能性がある。そこで本研究では、複数の水準をもつ条件のさまざまな組み合わせ（ヴィネット）を回答者に提示し、各ヴィネットにたいする態度を測定することで、各条件が回答者の態度に与える影響を識別する、要因配置調査実験を採用した。

分析の結果、回答者が犯罪の被害にあう確率や、老後資金をためるための投資を予測する場合に比べ、回答者のメンタルヘルスや、回答者にふさわしい政策や立候補者を予測する場合、AI技術の使用に抵抗を感じる度合いが高いことが分かった。この効果は、各領域における予測の正確性にたいする評価を統制しても確認され、人間よりも正確な予測ができると感じてみてもなお、PAを用いることに抵抗を感じる領域があることが示唆された。

「社会安全」とは何か：
「安全」が「社会的」であることの STS 的再検討

菅原慎悦（関西大学）

報告者の所属する社会安全学部は、（自然）災害や技術事故を包括的に扱うことを目指し、2010年に発足した。STSでは社会構築主義の「社会」をめぐる多くの議論が重ねられてきたが（例：Latour & Woolgarの著作）、本報告では「社会安全」の「社会」の意味するところについて、STSや関連分野の蓄積を踏まえて考察を深める。

リスクは〈社会の外側の問題〉ではなく、その発生においても結果においても徹頭徹尾〈社会問題〉であるとベックが喝破したように、災害も事故も我々の「外部」の問題として（のみ）捉えることを拒む。まず、災害や事故の影響が局所的なものにとどまらず、空間的・時間的に隔たった影響が発現する点が、「社会」の一つの含意である。加えて、災害や事故の「発生」の原因を、我々の「外部」から降りかかる外力や標準からの逸脱や悪意に求めるのではなく、当該地域が元から抱えていた脆弱性や、組織や組織間関係に潜む様々な作用のうちに、いわば我々の「内部」に原因の一端があることを直視せざるを得なくなったことが、「社会」という修飾句に籠められているといえる。いわば、我々の〈外側〉に位置していた災害や事故の「原因」を〈内側〉へと位置付け直し、想像可能⇌コントロール可能なもの、すなわち我々にとって「選択」可能な人為的要因として意味づけようとする含意がある。

しかし、事態はそれほど単純ではない。例えば、組織事故における特定主体の悪意に拠らない「構造的」な背景や、防災・減災における中動態の視角の導入を考えると、すべてを我々の「選択」にのみ還元することは望ましくないであろう。ラトゥール流に言えば、災害も事故も「自然」と「人為」のハイブリッドとして、常にその線引きをめぐるダイナミズムが働くような、アクタンが相互に関わり合う過程を「社会」と見なすことが妥当かもしれない。本研究ではこうした視座から、「安全」に「社会」を冠する意味を捉え直し、言語化を試みる。

座長：小松丈晃（東北大学）

2B-①

代替タンパク質に関する市民の印象：
5種類の比較を通じて

武田浩平（大阪大学）
矢澤彩香（大阪公立大学）
山口夕（大阪公立大学）
小泉望（大阪公立大学）
標葉隆馬（大阪大学）

食糧危機、気候変動や動物倫理などの社会課題に対応するために、近年、代替タンパク質が注目されている。しかし、代替タンパク質に対する一般市民の態度に関する知見が国内で不足しており、その社会受容に課題がある。また、代替タンパク質の異なる種類を比較した研究がごく限られている。そこで、5種の代替タンパク質（昆虫食、植物由来肉、培養肉、代替乳製品、微細藻類）に関する一般的な印象、受容、意欲などをオンラインのアンケート調査（5,000人規模）を実施して比較した。その結果、植物由来肉が最も好まれて、「健康に良い」などの好意的な印象であった。微細藻類は植物由来肉と最も近い印象であり、「栄養価の高い」を半数以上の回答者が印象として選んでいた。培養肉は代替乳製品と最も近い印象であり、半数以上の回答者が「不安な」や「最先端の」といった印象を選んでいた。一方で昆虫食は他とは異なる印象であり、最も忌避されて「気持ち悪い」や「不味そう」などの否定的な印象であることが分かった。また、科学技術に対する関心の高さ、年齢、性別、乳製品の消費量などが、人々の態度に影響することが分かった。40%以上の回答者が代替タンパク質の表示に関して政府による規制を望んでおり、種類による違いは大きくみられなかった。これらの結果から、人々の属性や代替タンパク質の種類に合わせて、科学技術コミュニケーションを実践していくことがその社会受容の鍵となるだろう。

先端科学技術をめぐる RRI アセスメント

標葉隆馬（大阪大学）

本研究は、再生医療、ゲノム編集技術、合成生物学、分子ロボティクス、脳神経科学などの萌芽的な科学技術領域を対象として、先端的な知識生産が持つ倫理的・法的・社会的課題（Ethical, Legal, and Social Issues: ELSI）や、「責任ある研究・イノベーション」（Responsible Research and Innovation: RRI）に関わる議題の分析・可視化と、多様なステークホルダーを巻き込んだ熟議をシームレスに実践するものである。

本発表では、3年間の研究プロジェクトの到達点を報告したうえで、今後の課題を検討し、実効的な RRI アセスメントのあり方についての提案を行う。

現代日本の異種移植への態度と関連する要因の検討

工藤直志（旭川医科大学）

2022年にブタの心臓を移植された患者が移植後60日目まで生存したことから、異種移植への期待が高まりを見せている。しかし、異種移植の臨床応用には技術的課題だけでなく倫理的課題が存在する。倫理的課題の議論では専門家と一般の人たちの双方向的なコミュニケーションが求められるが、そのためには、まず一般の人たちの態度を適切に把握する必要がある。

本発表の目的は、現代日本において一般の人たちが異種移植に対してどのような態度を示しているかをインターネット調査のデータを用いて明らかにすることである。また、どのような属性や意識が関連するかを検討することで、異種移植への態度を規定する要因を明らかにする。

本発表で用いるデータは、2023年3月17日から19日に調査会社の登録モニターを用いて実施した非確率オンラインパネル調査で得た。調査対象者は20歳から69歳までの人たちとして、性別と年齢の2つの属性を人口構成比に合わせて割り当てることで調査票を配付して回答を回収した。最終的な有効回収数は3,113であった。異種移植への態度を把握するために、「重い病気で臓器移植が必要な場合、人間でない動物（例えば、豚）の臓器を移植することは許されるべきだ」という質問項目を設けた。

異種移植への態度の回答分布は、肯定的態度（「たいへんそう思う」と「そう思う」）が32.0%、否定的態度（「そう思わない」と「まったくそう思わない」）が17.7%、中間的態度（「どちらともいえない」）が44.5%であった。また、「わからない」という回答が5.8%であった。中間的態度を示す人が最も多く、否定的態度を示す人よりも肯定的態度を示す人が多かった。また、男性と女性を比較すると、女性よりも男性のほうが異種移植に肯定的態度を示していた。

当日は、異種移植への態度と属性や意識の関連について、詳細な結果と考察を発表する。

科学技術協力と安全保障協力の収斂：
「日英広島アコード」に至る日英関係と展望

永田伸吾（金沢大学）

1994年6月の科学技術協力協定締結以降、日英間では様々な科学技術面での協力が進められてきた。また、2012年4月の「日英共同声明：世界の繁栄と安全保障を先導する戦略的パートナーシップ」を嚆矢に着手された日英安全保障協力において、一貫して追求されたのが防衛装備・技術面での協力であり、それは2022年12月に発表された日英伊戦闘機共同開発計画「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）」として結実した。

他方で、大国間競争に伴う経済安全保障の前景化は、西側諸国に半導体開発・生産サプライチェーンや国際共同研究の再編を促した。そして、こうした動きは、民間企業や学術研究機関での科学技術研究のあり方も安全保障政策から自由ではないことを改めて認識させた。

日本において、こうした現象は対米関係の文脈で議論されることが一般的である。しかし、日英間の科学技術協力もこのような動向とは無縁ではない。2023年5月に発出した「強化された日英のグローバルな戦略的パートナーシップに関する広島アコード（以下、日英広島アコード）」では、防衛面での日英協力が引き続き強調される一方で、経産省と英国のビジネス・通商省との新たな閣僚級対話を起ち上げながら関係省庁を含めた形での包括的な科学技術面での協力を謳った。さらに、そうした協力は「産業科学、イノベーション及び技術に関する実施取決めにより促進され、学術機関、大学及びビジネス・コミュニティ間の新たなパートナーシップ活動により支えられる」と明記された。

このように、日英間の科学技術協力は、大国間競争に伴う経済安全保障の前景化によって、社会の多領域を包摂する段階に達したといえる。こうした背景から、本報告は「日英広島アコード」を、日英間の科学技術協力と安全保障協力の収斂と位置付け、そこに至る過程と今後の展望を考察する。

15:20～17:40 企画セッション（研究活動担当理事企画）

AI が社会に埋め込まれる時：
実証的アプローチの現状と課題

企画趣旨

現在、AI に対する多くの肯定論、否定論が交わされている中、AI を開発している人々、利用している人々に起こっている現象を実証的に捉えた研究は非常に少ない。また、社会倫理に関わる制度作りも求められるが、AI に関わる現象を捉える枠組みについての議論は進んでいるとは言い難い。そこで本セッションでは、AI に関わる現象について、実証的な研究による帰納的アプローチと理論的な枠組みからの演繹的アプローチの接合を試みる議論を行うことを目的としたい。

【セッション進行予定】

15:20～15:30 導入 藤本昌代（同志社大学）

15:30～15:45 報告① 原山優子（東北大学）

「Global Partnership on AI (GPAI)における AI と仕事の未来に関する論点」

15:45～16:00 報告② 藤本昌代（同志社大学）

「AI 導入企業調査から：効用と現場の不安」

16:00～16:15 報告③ 小川慎一（横浜国立大学）

「AI 導入における労働現場での技術と働き方の変化」

16:15～16:30 報告④ 佐久間弘明（Robust Intelligence／東京大学）

「『AI 新時代』におけるリスクの変容とトラスト確保に向けた動きの諸相」

（休憩）

16:40～17:40 ディスカッション